

第3節 アジア消費市場の拡大 ~良質な市場へ向けて

第2節では、消費市場としてのアジアが注目される中で、東アジア生産ネットワークが、販売拠点や研究開発拠点も含めたネットワークへと発展しつつあることについて確認した。

本節では、消費市場としてのアジアについて様々な角度から分析を行う。アジアを消費市場としてみた場合、NAFTAやEUと比較して経済規模や貿易規模については、大きな違いはないものの、一人当たり

GDPは、NAFTA・EUの約4分の1と小さく、アジア域内における国・地域別の一人当たりGDPの格差も大きいことから、アジアはNAFTAやEUとは異なった特徴を持つ市場となっている。ここでは、こうしたアジアで消費される財・サービスそれぞれの特徴や販売形態等について確認するとともに、アジア消費市場が今後さらに拡大し、世界の大消費市場となる可能性について検証する。

1 拡大するアジア消費市場

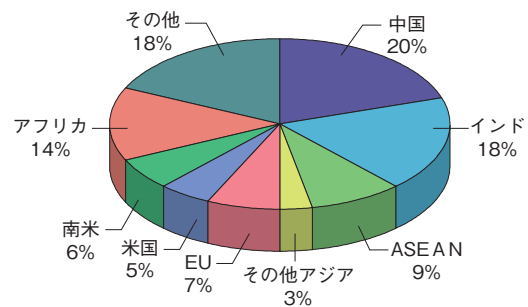
(1) 中間層の拡大

アジアには、人口13億人の中国、12億人のインドといった人口大国が存在し、アジア全体で世界人口の約5割を占めている（第2-3-1-1図）。こうした巨大な人口を抱えるアジアが経済成長し、人々の購買力が向上する影響は大きい。

中国、インド、ASEANの一人当たり消費額（2008年）は、中国で1,215ドル、インドで576ドル、ASEANで1,478ドルであり、米国の32,883ドルや我が国の22,233ドルと比較すると小さいものの、国・地域全体でみた場合には、中国で16,133億ドル、インドで

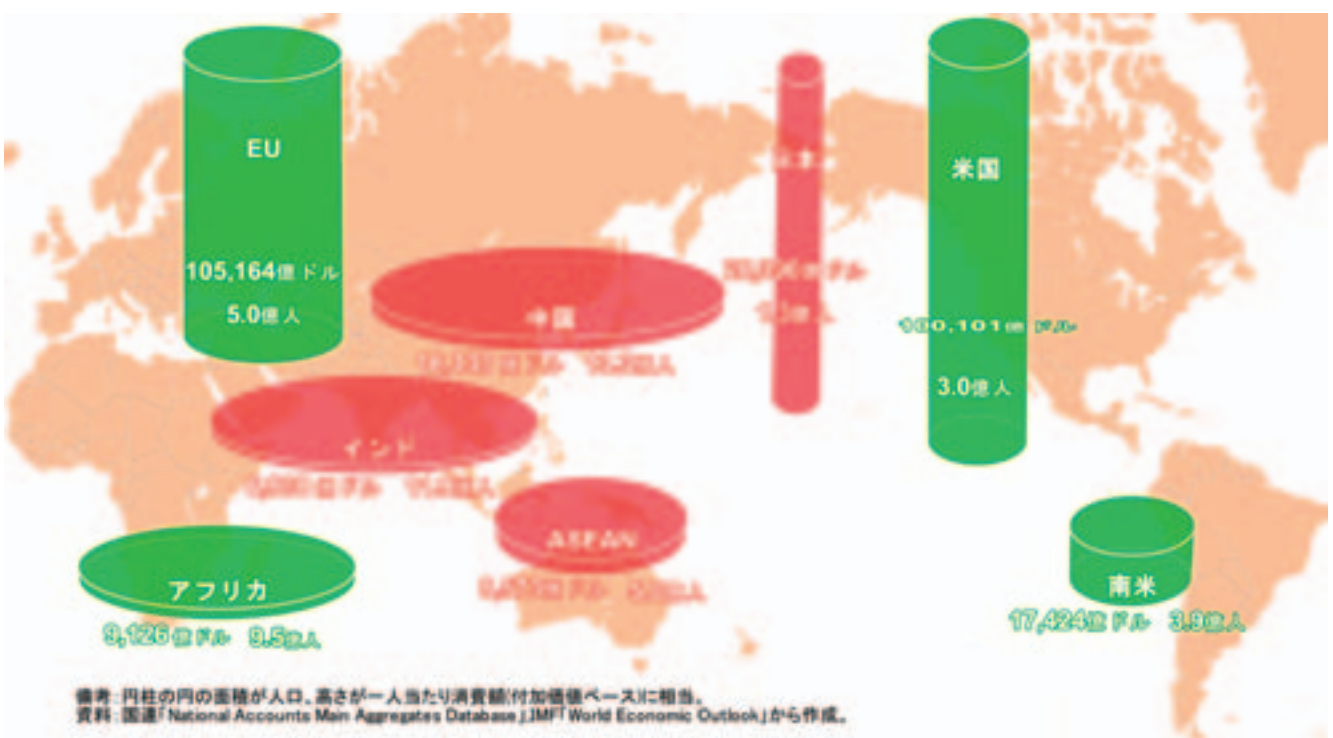
6,838億ドル、ASEANで8,573億ドルと一大消費市場

第2-3-1-1図 国・地域別の世界人口構成（2008年）



資料：IMF「World Economic Outlook」から作成。

第2-3-1-2図 世界の消費市場規模と人口（2008年）



としての存在感がある（第2-3-1-2図）。

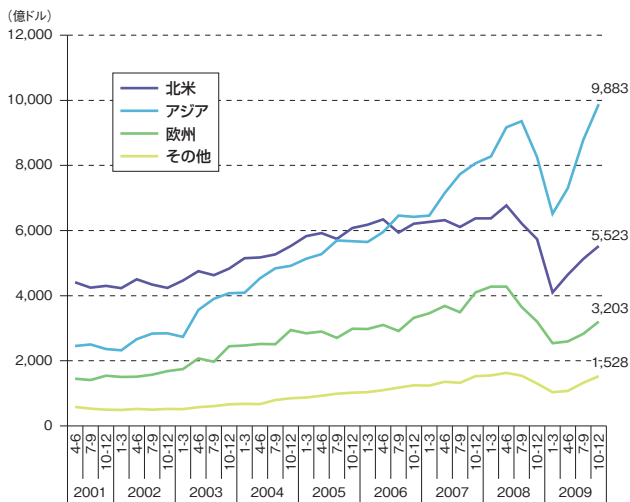
近年、消費市場としてのアジアが急成長しており、我が国現地法人の地域別売上高は、アジア現地法人企業数の増加の影響もあるが、2006年第2四半期にアジア地域が北米を上回り最大の売上高地域となっている（第2-3-1-3図）。2008年後半から世界経済危機の影響により、各地域とも売上高は大きく減少したが、北米や欧州が低迷する中、アジアはいち早く世界経済危機前の水準まで回復している。

なお、アジア現地法人の2009年の売上高を国・地域別でみると、中国（含香港）が44%、ASEAN4が

38%となっており、合計で約8割を占めている（第2-3-1-4図）。

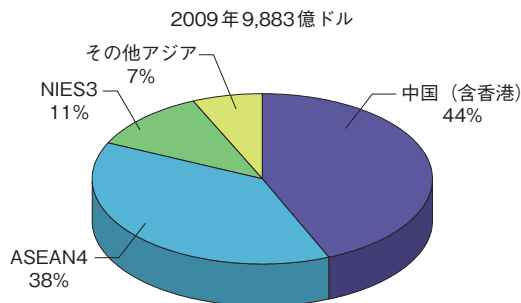
中国やインド等のアジアの個人消費額は、近年増加しており、更なる経済成長や耐久消費財の普及等に後押しされ、今後とも増加し続けると考えられる。2020年には中国の個人消費額は5.57兆ドルと、我が国を大きく上回ることが予想されている。また、2020年には、アジア全体の個人消費額は16.14兆ドルと、我が国の約4.5倍に成長し、欧州を抜き、米国に並ぶ見込みである¹（第2-3-1-5図）。

第2-3-1-3図 我が国現地法人の地域別売上高の推移



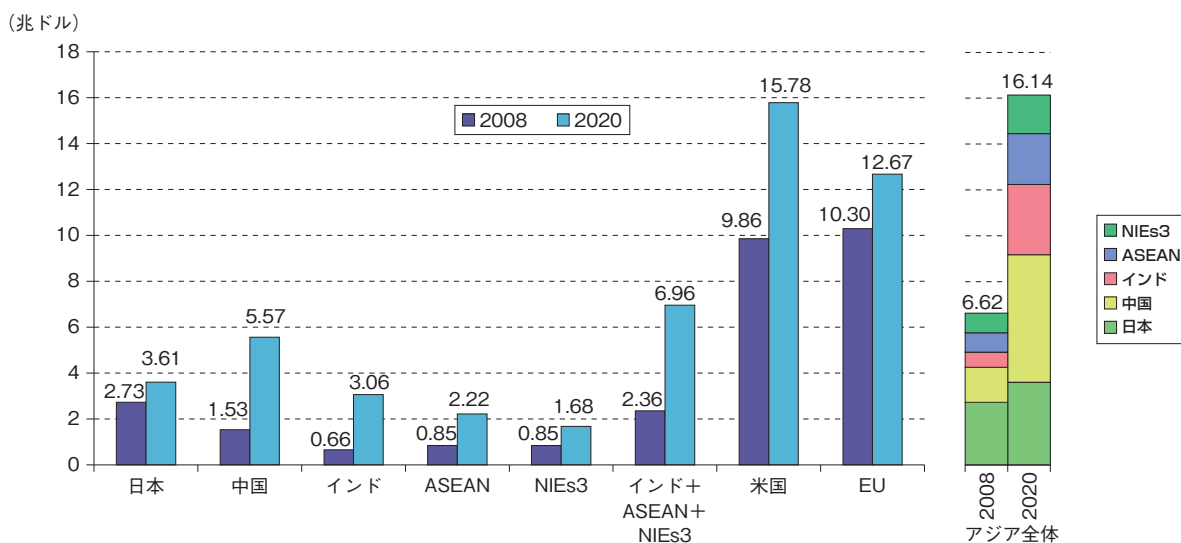
資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成。

第2-3-1-4図 我が国のアジア現地法人売上高の地域別内訳



資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成。

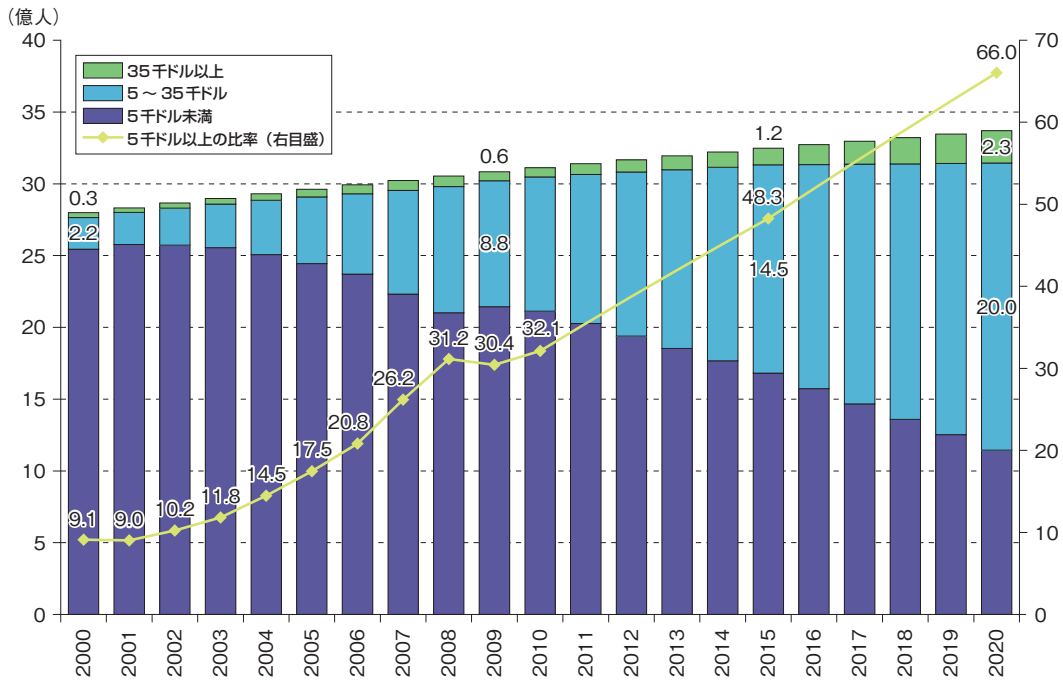
第2-3-1-5図 アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測



備考：1. 名目ベース、ドル換算。
2. ここでいうアジアは、ASEAN+日中韓+インド。
資料：Euromonitor International2010から作成。

1 なお、2020年の各国・地域の実質ベースの個人消費額予測はそれぞれ、日本3.39兆ドル、中国4.38兆ドル、アジア全体（ASEAN+日中韓+インド）12.30兆ドル、米国12.60兆ドル、EU10.41兆ドル。

第2-3-1-6図 アジア新興国における所得階層別人口の推移



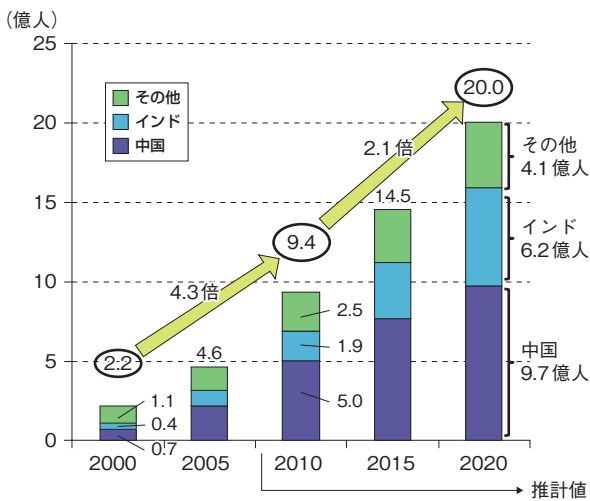
備考1：世帯可処分所得の家計人口。
備考2：2009年までが実績値。それ以降は予測値。
資料：Euromonitor international2010から作成。

こうしたアジア新興国における個人消費が拡大するなかで、中間所得者層（世帯可処分所得5,000～35,000ドル）の拡大が注目されている。

アジア新興国における中間所得者層は、2000年に2.2億人から、2010年には、9.4億人に拡大しており、米国、EUを合わせた人口規模を上回っている（第

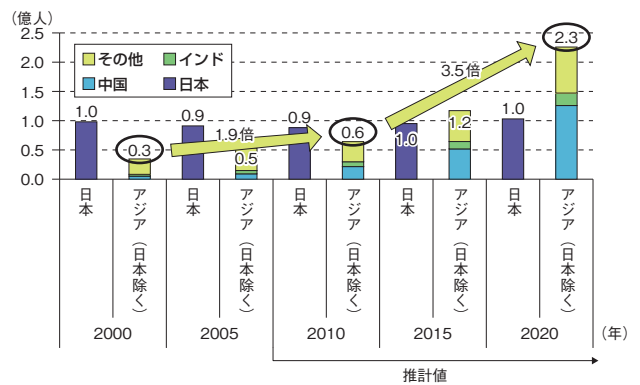
2-3-1-6図）。また、アジア新興国における中間所得者層は、2020年には20億人に拡大することが見込まれており（第2-3-1-7図）、世帯可処分所得35,000ドル以上の富裕層2.3億人（第2-3-1-8図）と合わせると、アジア新興国全体の3分の2を占めるまでに拡大する見込みとなっている。

第2-3-1-7図 アジアの中間層の推移



備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。
資料：Euromonitor international 2010から作成。

第2-3-1-8図 アジアの富裕層の推移



備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。各所得層の家計比率×人口で算出。
資料：Euromonitor International 2010から作成。